

## 2. 平成23年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

### （1）運用環境

平成23年度上半期の日本経済は、東日本大震災の被災地復興と、福島第一原子力発電所の事故収束、今後の電力の安定供給という大きな課題を残しつつ、一方では、被災した生産設備の復旧や、寸断されたサプライチェーンの修復が進み、夏場には供給体制がほぼ復旧する等、回復基調をたどりました。個人消費についても、消費者マインドの改善に加え、節電関連商品の需要拡大や、アナログ放送終了前のテレビの駆け込み需要などが寄与し、持ち直しつつあります。また、生産回復とともに輸出も回復に向かいましたが、海外景気の減速や円高の進行を受けて、夏場以降は伸び悩みました。こうしたなか、8月には米国債の格下げがあったほか、9月に入ると欧州財政問題の深刻化とユーロ不安の台頭により、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、株価は軟調な展開となり、長期金利は1%を割り込む水準にまで低下しました。

### （2）当社の運用方針

資産運用につきましては、

- ①資産区分毎の負債特性、内部留保（リスクバッファ）、必要収支、保険商品・販売戦略等を踏まえたALM運用の推進
  - ②資産運用リスク管理機能のいっそうの高度化および安定収益資産を中心に据えた運用の継続、価格変動リスクの抑制による資産健全性の維持・向上
  - ③ALM運用に準拠した適切なリスク認識を前提とした運用付加価値の向上
- 等に取り組むことにより、お客さまに信頼される資産運用を実施することを基本方針としています。

### （3）運用実績の概況

#### ア. 資産配分

資産の配分につきましては、長期安定的な収益の確保とALM運用のいっそうの推進をめざし、公社債や貸付金等の安定収益資産を中心に据えた運用を行ないました。一方で、株式や不動産等の価格変動リスクが大きい資産の売却を継続しました。

平成23年度上半期末の一般勘定資産残高は、前年度末から8,845億円増加し、27兆2,652億円となりました。主な資産配分は、以下のとおりです。

公社債につきましては、金利水準を睨みつつ超長期の債券等を中心に積増しを図りました。この結果、公社債の残高は前年度末から1兆6,796億円の増加となりました。株式につきましては、売却および株価の下落により3,824億円の減少となりました。外国証券につきましては、円高局面をとらえ為替リスクをヘッジしない外国公社債の積増しを図る一方で、為替リスクをヘッジした外国公社債の残高を圧縮したため、853億円の減少となりました。貸付金につきましては、引き続き金利スプレッド確保に重点をおいた取組みを推進しましたが、新規貸付額を返済額が上回り、107億円の減少となりました。不動産につきましては、物件の売却や減損等により、225億円の減少となりました。

#### イ. 資産運用収支

資産運用収益は、利息及び配当金等収入、金融派生商品収益の増加等により前年同期比103.3%の3,507億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損や有価証券評価損の減少等により前年同期比68.0%の632億円となりました。以上により、資産運用収支は2,874億円、前年同期比116.6%となりました。